

# 教育ひょうご

発行所 神戸市中央区中山手通4丁目10-8

兵庫県教職員組合

発行人 山名 幸一

編集人 川原 芳和

電話 050 (3538) 2346

1部7円 年定価280円

(組合員の購読料は組合費の中に含む)

2009/8-21

No. 1748

2面

女性部サマーワークショップ講演より抜粋  
・「いま、『労働と戦争』を考える」  
(ルポライター) 島本慈子さん

## 学校現場に持ち帰り、実践に活かしたい

### 参加者感想より

### 事務職員部

7月27日から2日間、ラッセホールで第37回兵庫県学校事務研究会が開かれ、延べ338人が参加した。



全体会では、日教組書記次長の小西清一さんから中央情勢報告として、事務職員制度、賃金をめぐる状況の変化などについての報告があった。また、09年人事院勧告の月例給、一時金のマイナス改定という厳しい状況が考えられ、さらなる組織拡大へのとり組みが訴えられた。

また、講演に対しては「時代背景により、公務員や教職員のあり方が意図的に示されるために処分が利用されている」と知った。また、立法が教育に携わる労働者の行動と意思を巧妙にコントロールすることの側面があることを改めて感じ、国会での論議を注視していくことの大切さを感じた」と声があった。



中央情勢報告をする日教組書記次長の小西清一さん。(ラッセホールで、7月27日)

- 民間給与との較差は、 $\Delta 863$ 円 ( $\Delta 0.22\%$ )
- 自宅に係る住居手当は廃止
- 一時金は、0.35月分引き下げ (現行年間4.50月分から4.15月分へ)
- 月60時間を越える超過勤務に対する手当の支給割合の引き上げ (現行125/100から150/100へ 2010年4月実施)

### 09 人事院勧告

## 月例給・一時金ともに引き下げ！

### 平均年間給与較差は $\Delta 15.4$ 万円 ( $\Delta 2.4\%$ )

8月11日、人事院は政府と国会に対して公務員給与の改定を勧告した。現在の厳しい経済・雇用情勢が民間給与に反映されたことを受け、公務員と民間の給与比較において、月例給、特別給のいずれも公務員が民間を上回っていることが明らかに

なると。そのため、月例給について、俸給表の引き下げ改定(初任給を中心とした若年層および医療職)をのぞく)をおこなうとともに、自宅に係る住居手当の廃止をおこなうこととした。また、特別給(ボーナス)についても、年間0.35月分引き下げることとした。

これらにより、職員の年間給与は平均15.4万円(2.4%)引き下げという厳しい内容の勧告となった。人事院勧告が民間実態を反映したものといえ、私たちの生活に大きな影響を与えるものであり、極めて不満な勧告だと言わざるを得ない。また、今回の自宅に係る住居手当の廃止については、あくまで国家公務員における実情をふまえた措置であり、地方公務員の住宅事情は異なっている。

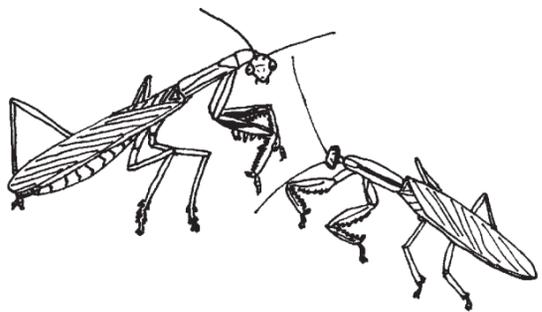
超過勤務手当の支給割合等については、時間外労働の割増賃金率等に関する労働基準法の改正をふまえて、2010年4月より、現行125/100から150/100へ改定をおこなうこととした。

### 国家公務員の給与勧告の骨子

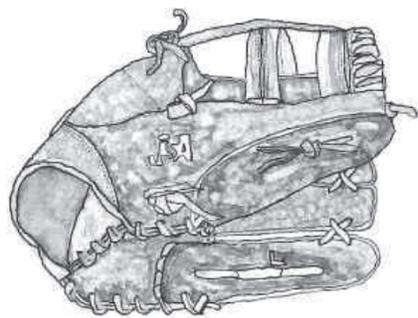
本年の給与勧告のポイント  
～月例給、ボーナスともに引き下げ～

※平均年間給与は $\Delta 15.4$ 万円 ( $\Delta 2.4\%$ )、  
2003年の平均 $\Delta 16.5$ 万円 ( $\Delta 2.6\%$ )に次ぐ大幅な引き下げ

1. 公務員給与が民間給与を上回るマイナス較差 ( $\Delta 0.22\%$ ) を解消するため、月例給の引き下げ改定  
(1) 俸給月額引き下げ、自宅に係る住居手当の廃止
2. 期末・勤勉手当(ボーナス)の引き下げ ( $\Delta 0.35$ 月分)
3. 超過勤務手当等について、時間外労働の割増賃金率等に関する労働基準法の改正をふまえた改定



美方郡浜坂東小学校五年 伊賀 郁弥 (こどもの詩と絵 第29集より)



神崎郡大山小学校六年 稲津 侑希 (こどもの詩と絵 第29集より)



### 教育課程編成講座

7月28日から30日にかけて六甲スカイヴィラと六甲山YMCAで、第36回教育課程編成講座がおこなわれ、延べ約600人が参加した。

前期全体会は「全国学力・学習状況調査実施状況アンケート」の結果報告のあと、笠沙知章さん(兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授)から『教育改革と学校づくりの課題』と題した講演があった。

講演では、教育改革の動向が語られた。人員削減が危惧される事務職員の共同実施についての質問に「各学校の事務職員を中心に、どんな学校づくりをするかを考え、教育委員会、事務局、行政を巻き込んだ形で行う必要がある。それができないのであれば、体制や制度化する必要はなく、学校の教職員どうして協力できるかを積み重ねていく」と題した講演をおこなった。

後期講演では、ネット社会と子どもの安全」と題した講演をおこなった。

前期全体会では「全国学力・学習状況調査実施状況アンケート」の結果報告のあと、笠沙知章さん(兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授)から『教育改革と学校づくりの課題』と題した講演があった。

講演では、教育改革の動向が語られた。人員削減が危惧される事務職員の共同実施についての質問に「各学校の事務職員を中心に、どんな学校づくりをするかを考え、教育委員会、事務局、行政を巻き込んだ形で行う必要がある。それができないのであれば、体制や制度化する必要はなく、学校の教職員どうして協力できるかを積み重ねていく」と題した講演をおこなった。

後期講演では、ネット社会と子どもの安全」と題した講演をおこなった。

## 「子ども救援カンパ」へのご協力ありがとうございました

### 929万1063円

「子ども救援カンパ」は、日教組が連合の提起を受け、困窮・困難な環境にある子どもとその家庭支援のために、可能な限りの支援体制を確立しとりくんできました。

その結果、929万1063円(7月30日現在)を集約することができました。今後、このカンパ金は、日教組を通じて「あしなが育英会奨学金」に寄付されます。また、一部は、連合を通じて「保護者の厳しい就労状況等により学校へ修学できない子ども、外国籍・病氣・障害のある子どもへの支援」、「学生・青年に対する職業訓練、求職支援、障害者の作業所への支援」などを行っているNPO団体等へ寄付されます。ご協力いただいたみなさん、ありがとうございました。

